

- 問1 1980年代後半から続いた、土地や株式の価格が実体経済の動きからかけ離れて異常に上昇する現象は、1990年代初めに終わりを迎えました。この現象が崩壊した後の日本経済と財政の状況について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 三重県公立入試 類似)
1. 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。
 2. 高度経済成長期へと移行し、製造業を中心に輸出が拡大したことで、政府の財政黒字は過去最高を記録した。
 3. 激しいインフレ（物価上昇）が発生したため、政府は景気を抑制するために増税を行い、国債の発行額をゼロにした。
 4. 円高の影響で輸入が急増したため、国内の農業が活性化し、食料自給率が1990年代を通じて大幅に向上した。
- 問2 国の財政において、国が発行する国債と、都道府県や市区町村などの地方自治体が発行する地方債を合わせた「国や地方の借金」の総称を何といますか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 公債
 2. 財政投融资
 3. 直接税
 4. 間接税
- 問3 日本の社会保障制度のうち、病気や失業、高齢などによって生活に困窮する国民に対し、国や自治体税金を財源として必要な費用を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障する仕組みを何とといいますか。 (2026年 高知県公立入試 類似)
1. 社会福祉
 2. 公衆衛生
 3. 公的扶助
 4. 社会保険
- 問4 2014年に実施された消費税率の5%から8%への引き上げが、当時の日本経済に与えた影響についての説明として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 増税によって社会保障が充実したため、将来への不安が消え個人消費が急増した。
 2. 法人税も同時に増税されたため、企業の海外移転が進み経済成長率がマイナス5%となった。
 3. 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。
 4. デフレーションが完全に解消されたため、物価が安定し経済成長率が過去最高を記録した。
- 問5 日本の財政支出において、道路、河川、港湾などの社会資本を整備し、あわせて不況時には景気対策としての役割も担う費用を何とといいますか。近年の予算規模は、1990年代後半の約15兆円をピークに、現在は5兆円を下回る水準まで抑制される傾向にあります。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 公共事業関係費
 2. 国債費
 3. 地方交付税交付金
 4. 社会保障関係費
- 問6 日本において、食生活の改善や公衆衛生の普及とともに、平均寿命が延びて高齢化が進行した大きな要因として適切なものはどれですか。 (2019年 兵庫県公立入試 類似)
1. 社会保障制度の廃止による高齢者の自立促進
 2. 合計特殊出生率が2.1を大きく上回る推移
 3. 若年層の経済的負担が大幅に軽減されたこと
 4. 高度な診断や治療を可能にした医療技術の進歩
- 問7 日本の貨幣製造に関する統計において、1989年に1円硬貨の製造枚数がそれまでの数倍に飛躍し、年間の硬貨製造枚数全体の過半数を占める状況となりました。このような変化が起こった背景として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 秋田県公立入試 類似)
1. 消費税の導入
 2. 変動為替相場制への移行
 3. デフレーションの進行
 4. 所得税の増税
- 問8 地方公共団体の歳入のうち、国が教育や道路整備、生活保護といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う資金を何とといいますか。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 地方交付税
 2. 国庫支出金
 3. 地方税
 4. 地方債
- 問9 日本の一般会計歳出の推移において、1985年度には約10兆円であったものが、2012年度には約22兆円と2倍以上に増加し、現在の国家財政を圧迫する大きな要因となっている費用があります。この費用に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 愛知県公立入試 類似)
1. 地方自治体間の財政格差をなくすために、国から地方公共団体へ配分される費用
 2. 道路やダムなどの社会資本を整備するために、国が公共事業として支出する費用
 3. 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用
 4. 社会保障制度を維持するために、医療や年金、介護などのサービスに支出される費用
- 問10 1975年当時に比べて高齢者の割合が増加し、少子高齢化が顕著となった2015年以降の日本において、消費税は社会保障の安定した財源として位置づけられています。2014年の意識調査では、20代から30代の有権者の3割以上が消費税を重要な政策課題として挙げていますが、この消費税が持つ「逆進性」という課題を緩和するために、日本で現在採用されている制度はどれですか。 (2018年 奈良県公立入試 類似)
1. 商品価格に税金を含めずに表示する外税表示方式
 2. 輸出企業に対して支払った税金を戻す輸出戻し税
 3. 飲食物品などの税率を低く抑える軽減税率
 4. 一定の所得以下の世帯に対して現金を給付する基礎控除
- 問11 政府が提供する公共サービスのうち、社会資本の具体例として最も適切なものはどれですか。 (2020年 東京都公立入試 類似)
1. 失業した人に対して生活を維持するための手当を給付すること
 2. 生活の利便性や安全性を守るための上下水道の整備
 3. 所得の高い人に対して高い税率を適用し、格差を是正する仕組み
 4. 病気やけがをしたときに医療費の一部を公費で負担する制度
- 問12 高速道路などの社会資本を整備する際、建設予定地から貴重な古墳群が発見されることがあります。このような場合、古墳群の直下にトンネルを掘削するなどの技術的工夫が検討されることがありますが、その理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
1. 遺跡を別の場所に移築・復元する際の手間を省き、工事期間を当初の計画よりも短縮するため
 2. 公共工事の建設費用を大幅に抑制し、浮いた予算を文化財の移設や展示施設の建設に充てるため。
 3. 歴史的な遺構をあえて地下に隠すことで、高速道路を走行する車両の安全を確保するため。
 4. 文化財保護と公共の利益の両立を図り、歴史的遺産の現地保存と都市機能の向上を同時に進めるため。
- 問13 国民所得に占める社会保障支出の割合が約41%と高く、国民負担率も高い水準にある国は、高齢者福祉や子育て支援が充実していることで知られています。この「高福祉・高負担」の特徴を持つ国として適切なものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 日本
 2. アメリカ
 3. フランス
 4. スウェーデン
- 問14 一国の経済活動の規模を示す「国内総生産（GDP）」と、その国の安全保障に関わる「国防支出」の関係について正しく述べたものはどれですか。 (2016年 鳥取県公立入試 類似)
1. 国内総生産とは、その国が保有する軍事資産の総額を指し、国防支出が増えれば増えるほど国内総生産の数値は減少する関係にある。
 2. 国防支出の割合は、各国の人口密度によって決定されるため、国内総生産の規模とは無関係に、人口の多い国ほどその割合は必ず低くなる。
 3. 国内総生産は、その国で1年間に新しく生み出された付加価値の合計であり、国防支出の割合をすることで、経済力に対する防衛費の負担の重さを比較できる。
 4. 国内総生産が高い国は、例外なく国防支出の割合も高くなる傾向にあり、日本も世界で最も高い国防支出の割合を維持している。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 深刻な不況に陥り、税収が大幅に減少したため、不足する財源を補うために多額の公債が発行され、国の借金が増大した。	1990年代初めにバブル経済が崩壊すると、日本は長期的な不況に見舞われました。不況によって企業利益や個人所得が減少したことで、法人税や所得税といった税収が激減しました。一方で、政府は景気を刺激するために公共投資を増やしたため、不足した財源を補う目的で建設国債や特例国債（赤字国債）が大量に発行されるようになり、日本の財政赤字は急速に拡大しました。高度経済成長の終焉は1970年代の石油危機が契機であり、時代背景が異なります。
問2	答え 1 公債	国が発行する債券である「国債」と、地方公共団体が発行する「地方債」を合わせて「公債」と呼びます。これらはいずれも、税収などで足りない財源を補うために発行される借金です。現在の日本では、この公債の残高が国内総生産（GDP）の2倍を超える高い水準にあり、国の財政の健全化が急務とされています。
問3	答え 3 公的扶助	日本の社会保障は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱で構成されています。その中で、生活に困窮する人々に対し、全額公費（税金）を財源として生活保護などを行う制度が公的扶助です。これは日本国憲法第25条が保障する「生存権」を実現するための重要な仕組みとなっています。
問4	答え 3 増税後の消費の冷え込みなどにより、経済成長率が一時的に低下した。	消費税は商品やサービスの購入に対して課されるため、増税は消費者の購買意欲に直接的な影響を与えます。2014年の増税においては、増税前の駆け込み需要の反動減と、物価上昇に伴う実質的な所得の減少によって個人消費が低迷しました。この結果、統計上でも2013年の2.0%という経済成長率が、2014年には0.3%へと急落する現象が確認されています。
問5	答え 1 公共事業関係費	道路や橋などのインフラ整備を通じて、国民の生活基盤を整えるとともに、政府が資金を投入することで雇用を生み出し景気を刺激する目的で支出されます。1990年代のバブル崩壊後の不況期には大規模な景気対策として増額されましたが、その後は国の厳しい財政状況を背景に、予算の効率化や抑制が進められています。
問6	答え 4 高度な診断や治療を可能にした医療技術の進歩	現代の日本では、生活環境の整備に加えて、医療技術の進歩によって以前は治療が困難だった病気の克服が進みました。これにより平均寿命が大幅に延び、人口全体に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が急速に進行しています。
問7	答え 1 消費税の導入	1989年に竹下登内閣のもとで初めて消費税（当時の税率は3%）が導入されました。これにより、それまでの「50円」「100円」といったきりの良い価格設定ではなく、1円単位の端数が発生する支払いが日常的に行われるようになったため、決済に必要な1円硬貨の需要が急増し、製造枚数が大幅に増やされることとなりました。
問8	答え 2 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の政策目的を達成するために、その経費の全部または一部を地方公共団体に補助する資金です。地方交付税が「使い道が制限されず、地方自治体間の財政格差を是正するため」に配分されるのに対し、国庫支出金は「使い道が特定の事業に限定されている」という点が大きな違いです。国が特定の事務を地方に行わせる性質が強いため、地方の自主性が制限される側面もあります。
問9	答え 3 国が発行した借金である国債の元金の返済や、利子の支払いのために支出される費用	日本の歳出のうち「国債費」は、過去に発行した国債の元金を返済する「元金償還費」と、その利子を支払う「利払い費」から構成されます。1980年代から国債の発行残高が増加し続けたことに伴い、国債費も増大しました。2000年度には約20兆円に達し、その後も高い水準で推移しており、教育や公共事業といった他の政策に使える予算を制限する一因となっています。
問10	答え 3 飲食品などの税率を低く抑える軽減税率	少子高齢化による社会保障費の増大に対応するため、消費税は重要な財源ですが、逆進性によって低所得者の生活が圧迫される懸念があります。これを防ぐため、生活に不可欠な食料品や新聞などの税率を標準の10パーセントよりも低い8パーセントに据え置く「軽減税率」が導入されました。これにより、所得に占める食費の割合が高い層の税負担を相対的に和らげることを目的としています。
問11	答え 2 生活の利便性や安全性を守るための上下水道の整備	社会資本は、形のある施設や設備（インフラストラクチャー）を指します。上下水道は、人々の衛生的な生活を支える基盤であると同時に、多くの産業活動にも不可欠な設備です。医療保険や失業給付は「社会保障」、税率による格差是正は「所得再分配」に該当し、施設そのものを示す社会資本とは区別されます。
問12	答え 4 文化財保護と公共の利益の両立を図り、歴史的遺産の現地保存と都市機能の向上を同時に進めるため。	道路や橋などの社会資本の整備は、国民の利便性を高める「公共の利益」に直結します。一方で、発見された古墳などは一度破壊すると二度と復元できない貴重な国民の財産であり、その「文化財保護」もまた重要な社会的要請です。これらを対立させるのではなく、トンネル技術などを用いて地理的な干渉を避けることは、現代社会における開発と保存の調和（両立）を目指す代表的な手法の一つです。
問13	答え 4 スウェーデン	北欧諸国、特にスウェーデンは消費税率などが高く国民の負担は大きいものの、その分、医療費や教育費が無料に近いなど手厚い社会保障が提供されています。これを「高福祉・高負担」と呼びます。一方、アメリカは個人の責任を重視する「低負担・低福祉」の傾向があり、日本やフランスはその中間に位置します。
問14	答え 3 国内総生産は、その国で1年間に新しく生み出された付加価値の合計であり、国防支出の割合を見ることで、経済力に対する防衛費の負担の重さを比較できる。	国内総生産（GDP）は、国内の経済活動によって生み出された利益（付加価値）の総計であり、国の経済的な実力を示します。このGDPに対して国防支出がどれくらいの割合を占めているかを算出することで、その国が経済的リソースをどれだけ安全保障に配分しているかという、国家の政策的な傾向や負担の度合いを分析することが可能になります。